

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野電子工業株式会社					
代表者名	氏名	市川和成	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県千曲市屋代1393					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	半導体シリコンウェーハの超精密加工、その他電子素材及び新素材の超精密加工					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	30,317	29,407	31,111	32,226	31,999
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	56,350	54,660	57,929	59,938	59,479
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	42		52	73	54
自動車の台数	台	19		19	19	19
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	17				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

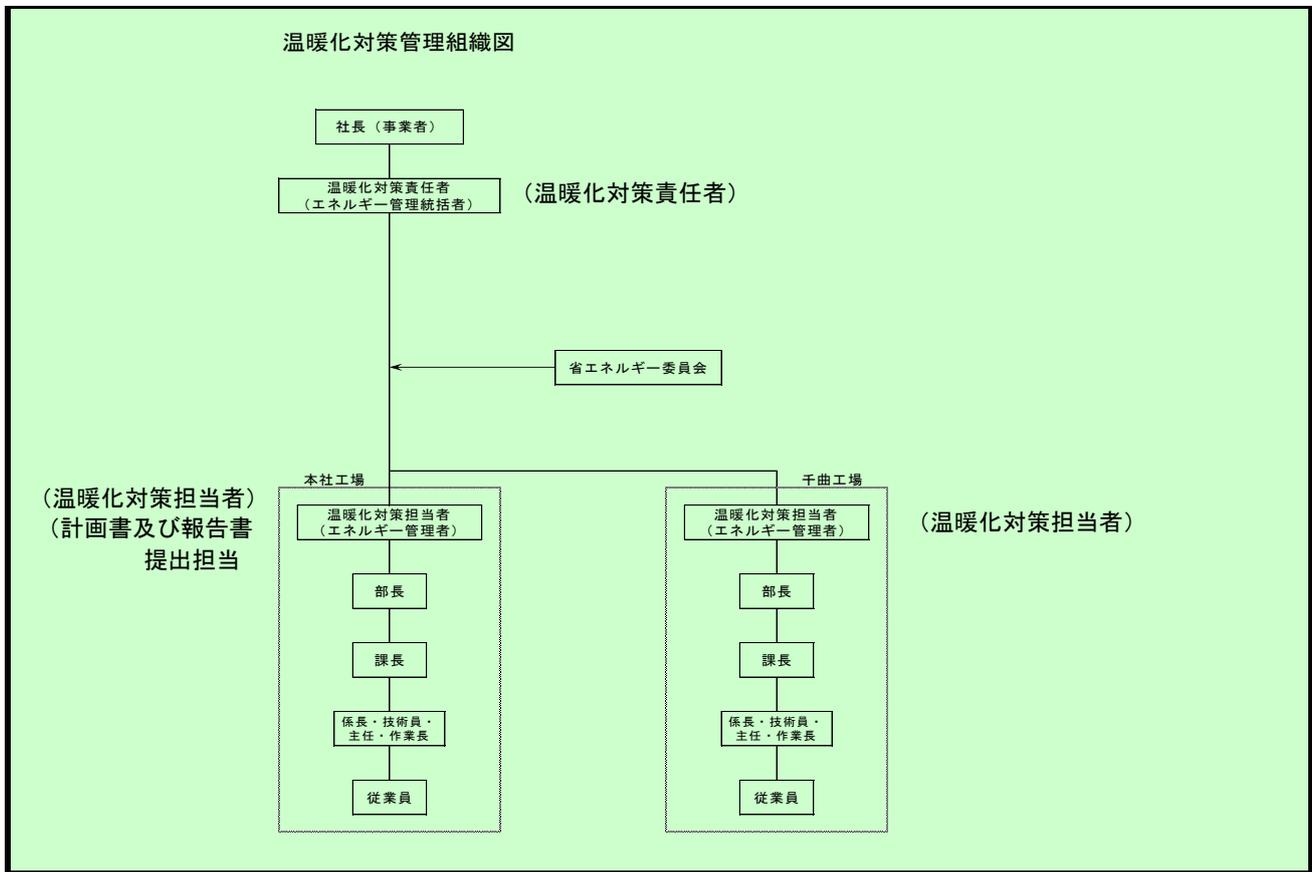
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.naganodenshi.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

半導体シリコンウェーハの製造及び加工を通して、社会の発展に貢献すると共に、地球環境の保全が人類共通の重要課題であると認識し、自然環境の保護に努め、環境にやさしい、よりよい企業活動を行うことを理念とする。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

名称：省エネ委員会
開催頻度：1回/月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	56,350	t-CO ₂	非公表 (生産量)		単位	
2019年度	調整後排出量	56,350	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	54,660	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	総排出量、原単位ともに年1%、3年間で3%の削減を計画している。						
第一年度	排出量	57,929	t-CO ₂	非公表 (生産量)		単位	
	削減率	-2.81	%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量	57,929	t-CO ₂	原単位削減率	8.95	%	
	削減率	-2.81	%				
排出量等の増減理由	リモートワークによるパソコンや通信機器の需要急増、ゲーム機器の販売急増、AI、5Gの本格的展開からデータセンタ向けのデバイス需要の増加などによる生産量の増加(13%増)、設備生産性の向上等により原単位は削減できたが、総排出量は増加した。						
第二年度	排出量	59,938	t-CO ₂	非公表 (生産量)		単位	
	削減率	-6.37	%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量	59,938	t-CO ₂	原単位削減率	19.44	%	
	削減率	-6.37	%				
排出量等の増減理由	パソコンや通信機器の需要増加、5Gの本格的展開からデータセンタ向けのデバイス需要の増加、電気自動車へのシフトなどにより生産量は増加(17%増)し、設備生産性の向上等により原単位は削減できたが、総排出量は増加した。						
第三年度	排出量	59,479	t-CO ₂	非公表 (生産量)		単位	
	削減率	-5.56	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量	59,479	t-CO ₂	原単位削減率	18.20	%	
	削減率	-5.56	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産抑制、米中貿易摩擦の余波による減産対策、世界経済成長率の鈍化、ウクライナとロシアの戦争により生産量が減少(2.7%減)、それに伴い総排出量もわずかに減少(0.8%減)したものの、生産量の減少が大きく影響し、原単位では4%(前年比:101.6%)悪化した。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	42	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	52	t-CO ₂			単位	
	削減率	-23.81	%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	73	t-CO ₂			単位	
	削減率	-73.81	%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	54	t-CO ₂			単位	
	削減率	-28.58	%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	17	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他	老朽化チラーの高効率機への更新	2020～ 2022	25	2020～ 2021	60
2	エネ起	330299	クリーンルーム空調機の高効率機への更新	2020～ 2022	20	2020～ 2022	60
3	エネ起	360701	ポンプのインバーター化	2020～ 2022	165	2020～ 2022	165
4	エネ起	380752	工場照明のLED化	2020～ 2022	20	2020～ 2022	148
5	エネ起	その他	熱源設備の改修	2020～ 2022	90	2020～ 2021	140
6	エネ起	330201	空気調和の管理 (フリークーリング有効利用)	2020～ 2022	70	2020～ 2022	135
7	エネ起	360705	工場エアーの漏れ防止	2020～ 2022	25	2020～ 2022	25
8	エネ起	360799	真空ポンプ更新	2020～ 2022	65	2020～ 2021	65
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	56,350	2	57,929	2	59,938	2	59,479
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	2	56,350	2	57,929	2	59,938	2	59,479

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	7	7	8	7
N ₂ O	35	45	65	47
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	42	52	73	54

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	5	5	5	6
合計	5	5	5	6
自動車総数	19	19	19	19
次世代車導入割合	26.3	26.3	26.3	31.6

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	・特になし
自転車の利用促進	・社有自転車を利用しての工場間の移動の実施
来客者の交通対策	・TV、WEB会議の活用による交通機関利用の出張の低減 ・来客者、搬入業者への場内駐車場でのアイドリングストップ
物流の合理化	・グループ各社との協力により、製品のトラックへの充填率を上げ、空荷を最小限にする物流管理システムを導入

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1998年
	名称	ISO14001	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	・年間計画に基づく環境教育の実施		1998年

1.5 自由記載欄

<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物排出量の削減、及びリサイクル率の向上 ・環境配慮型商品の購入 ・工場用水のリサイクルによる取水量の削減
